

狛江市長 宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

代理人 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

開発等事業届出書

狛江市まちづくり条例第 34 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業名称					
事業場所	狛江市	丁目	番	事業施行面積	m ²
	(住居表示		番号)		
用途地域					
事業目的	<input type="checkbox"/> 開発行為 <input type="checkbox"/> 道路の位置の指定を伴うもの <input type="checkbox"/> 建築行為 <input type="checkbox"/> その他				
事業概要	開発行為・ 道路の位置の指定を伴うもの		区画	区画 面積	最大 m ² 、最小 m ²
	建築行為	建物用途			
		計画戸数	戸	居住用 (単身者)	戸 (最大 m ² 、最小 m ²)
			戸	居住用 (世帯)	戸 (最大 m ² 、最小 m ²)
			戸	その他用	戸 (最大 m ² 、最小 m ²)
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²
	最高高さ	m	階数	地上 階、地下 階	
その他	種類	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> 墓所 <input type="checkbox"/> 廃棄物施設 <input type="checkbox"/> 動物飼育施設 <input type="checkbox"/> 電力施設 <input type="checkbox"/> 看板 <input type="checkbox"/> 塔 <input type="checkbox"/> その他			
	規模				
添付書類	案内図、現況写真 (前面道路の状況を含む。)、公図写し (事業区域明示)、 求積図、土地利用計画図 (配置図)、平面図・立面図・断面図 (建築行為のみ)				

※事業名称に個人氏名は用いないこと ※添付書類は各 2 部提出のこと

第 21 号様式 (第 19 条関係)

開発等事業標識板						
事業名称						
事業場所	狛江市	丁目	番	事業施行面積	m ²	
用途地域						
事業概要	開発行為・ 道路の位置の指定を伴うもの		区画	区画 面積	最大 最小	m ² m ²
	建築行為	建物用途		計画戸数	戸	
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²	
		工事種別				
		構造		基礎工法		
		最高高さ	m	階数	地上	階、地下
	その他	種類				
		規模				
着手予定				完了予定		
説明会	日時	年	月	日	時 分から	
	場所					
事業者	住所名 氏名	電話				
設計者	住所名 氏名	電話				
工事施行者	住所名 氏名	電話				
標識板設置年月日		年	月	日		
この標識は、狛江市まちづくり条例第 35 条第 1 項の規定により設置したものです。 上記開発等事業についての問合せは、下記のところへ御連絡ください。						
連絡先		電話				

※ 開発等事業標識板の大きさは、縦 90 センチメートル以上、横 90 センチメートル以上とします。

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

標識板設置報告書

狛江市まちづくり条例第 35 条第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業名称			
事業場所	狛江市 丁目 番		
標識板設置年月日	年 月 日		
着手予定	年 月 日	完了予定	年 月 日
説明会	日時		
	場所		
工事施行者	住所		
	氏名		
	電話		
添付書類	<input type="checkbox"/> 案内図（事業区域及び標識板設置場所表示） <input type="checkbox"/> 標識板写真 <input type="checkbox"/> 標識板設置写真		

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

説明会報告書

狛江市まちづくり条例第 37 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業名称		
開催日時		
開催場所		
出席者	事業者側 人、	住民側 人
開催結果	意見	回答

※ 説明会の状況の要旨を記録した書類がある場合は、当該書類を添付してください。

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

実印

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

事前協議申請書

狛江市まちづくり条例第 37 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業名称	
事業場所	狛江市 丁目 番
添付書類	<input type="checkbox"/> 説明会報告書 <input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 狛江市まちづくり条例施行規則第 21 条の規定による添付図書

事業計画書 (1 枚目/2 枚)

事業名称			
事業場所		狛江市 丁目 番号 (住居表示 番号)	
事業 者 等	事業者	住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)
		電話	
	担当者 連絡先	所属	電話
		氏名	F A X E-mail
	代理人	住所 (主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)
		電話	
	担当者 連絡先	所属	電話
		氏名	F A X E-mail
	設計者	住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)
		電話	
担当者 連絡先	所属	電話	
	氏名	F A X E-mail	
工 事 施行者	住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	氏名 (法人にあつては名称及び代表者氏名)	
	電話		
担当者 連絡先	所属	電話	
	氏名	F A X E-mail	

事業計画書 (2 枚目/2 枚)

事業名称						
事業場所	狛江市	丁目	番	事業施行面積	m ²	
	(住居表示	番	号)			
用途地域						
建蔽率	%	容積率	%			
防火地域						
高度地区						
地区まちづくり計画	<input type="checkbox"/> あり () <input type="checkbox"/> なし					
開発等事業の概要	開発行為・ 道路の位置の指定を伴うもの		区画	最大	m ²	
				最小	m ²	
	建築行為	建物用途				
		計画戸数	戸	居住用 (単身者)	戸 (最大	m ² 、最小
			戸	居住用 (世帯)	戸 (最大	m ² 、最小
			戸	その他用	戸 (最大	m ² 、最小
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²	
	建蔽率	%	容積率	%		
最高高さ	m	階数	地上 階、地下 階			
その他	種類	<input type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> 墓所 <input type="checkbox"/> 廃棄物施設 <input type="checkbox"/> 動物飼育施設 <input type="checkbox"/> 電力施設 <input type="checkbox"/> 看板 <input type="checkbox"/> 塔 <input type="checkbox"/> その他				
	規模					
道路	前面道路 (現況幅員 m)、区域内道路 (幅員 m、延長 m)					
公園・緑地	m ² 、高木 本、中木 本、低木 本					
消防施設				ごみ置場	m ²	
駐車場	台、	m ²	駐輪場	台、	m ²	
着手予定	年	月	日	完了予定	年 月 日	
備考						

開発等事業に係る各課協議書

事業名称

事業者

実印

※ 書類が複数枚になる場合は、綴じて、実印で契印してください。

課 要 望 事 項	回 答

※ 回答について、明解で結果の分かる表現とすること。

担当課長印

年 月 日
課長

狛江市長

事前協議報告書

狛江市まちづくり条例第 39 条第 1 項の規定により、下記の開発等事業の協議内容について、別紙のとおり報告します。

なお、この報告書の内容について、同条例第 2 条第 4 号に規定する近隣住民は、市長に意見書を提出することができます。

記

事業名称	
事業場所	
協議内容	別紙事業協定（案）のとおり
意見書提出期間	年 月 日から 年 月 日
意見書提出場所	

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

着手届

狛江市まちづくり条例第 45 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業名称	
事業場所	
予定工期 (日間)	
現場主任技術者 兼現場代理人	住所（事務所の所在地） 氏名（及び法人名等） 電話
添付図書	<input type="checkbox"/> 案内図 <input type="checkbox"/> 工程表

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

実印

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

開発等事業変更届

狛江市まちづくり条例第 46 条第 1 項ただし書の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業名称	
事業場所	
変更の内容	
変更の理由	
添付書類	<input type="checkbox"/> 事業計画書 <input type="checkbox"/> 変更が生じた部分の図面等資料 (変更箇所及び内容が分かるよう色付け等すること) <input type="checkbox"/> その他 ()

狛江市長 宛て

事業者 住所

氏名

実印

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

廃止届

狛江市まちづくり条例施行規則〔第 29 条
第 44 条〕の規定により、

〔開発等事業の廃止を
大規模開発等事業構想の廃止を〕 下記のとおり届け出ます。

記

事業名称	
事業場所	
廃止の理由	

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

完了届

狛江市まちづくり条例第 47 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業名称	
事業場所	
完了日	年 月 日
添付書類	<input type="checkbox"/> 案内図 <input type="checkbox"/> 竣工図

狛 発第 号
年 月 日

様

狛江市長

開発等事業確認書

年 月 日付けで完了の届出があった下記の事業について、狛江市まちづくり
条例施行規則第 30 条第 2 項の規定により、事業内容の確認が終了したことを通知します。

記

事業名称	
事業場所	
条例第 48 条の完了 検査を行 わない理 由	

狛 発第 号
年 月 日

様

狛江市長

検査済証

狛江市まちづくり条例第 48 条に規定する完了検査の結果、下記の事業が事業協定の内容に適合していることを証明します。

記

事業名称		
事業場所		
事業主	住所 氏名	
事業協定締結		
検査日		

狛江市長 宛て

届出者 住所
氏名
(法人にあっては、その主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名)

大規模土地取引行為届出書

狛江市まちづくり条例第 53 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 契約当事者に関する事項

譲渡人	住所	
	氏名	
	電話	
譲受人	住所	
	氏名	
	電話	
	業種	不動産業・建設業・金融保険業・製造業・商業・運輸倉庫業 その他（ ）
契約態様		所有権・(地上権・賃借権・その他)の移転・(設定)
契約締結予定日		
主な土地利用目的		

2 土地に関する事項

番 号	所 在		地 目		面 積 (㎡)	
	町 名	地 番	登記簿	現況	登記簿 (㎡)	実測 (㎡)
合計	筆				計 ㎡	計 ㎡

3 添付書類

(1) 位置図（住宅地図使用可） (2) 事業区域図（公図写しで、事業区域を赤で囲み、隣接地の所有者名を記入したもの） (3) 土地の登記事項証明書（全部事項証明書で発行後 3 月以内のもの（写し可）） (4) 当該届出に係る土地及びその周辺状況を示す写真並びに写真位置図

狛 発第 号
年 月 日

様

狛江市長

大規模土地取引行為の届出に係る助言書

年 月 日付けで提出された、大規模土地取引行為届出書について、狛江市まちづくり条例第 54 条第 1 項の規定により、下記のとおり助言します。

記

地名地番		
土地面積		
地 目		
届 出 者	住所 (所在)	
	氏名 (名称)	
助言事項		

狛江市長 宛て

権利取得者 住所

氏名

（法人にあつては、その主たる事務所の所在地
及び名称並びに代表者の氏名）

大規模土地取引行為に係る権利取得届出書

狛江市まちづくり条例第 55 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1 売買等の内容

契約締結日	
所在地	地名地番
	住居表示
面積	

2 計画する事業の概要

事業施行面積	
計画概要（宅地開発、建築物の建築、建物階数、高さ、建物用途等を記入）	
事業着手予定日	

3 この届出に係る連絡先

住 所	
氏 名	
電話番号	

注 未定の場合は、「未定」と記入してください。

狛江市長 宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

代理人 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

大規模開発等事業構想届出書

狛江市まちづくり条例第 56 条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業名称							
事業場所		狛江市 丁目 番 (住居表示 番号)			事業施行面積		m ²
事業区域に有している 土地に関する権利		所有権・地上権・借地権・その他 ()					
用途地域							
建蔽率		%		容積率		%	
事業種別		<input type="checkbox"/> 事業施行面積が 3,000 m ² 以上の開発行為 <input type="checkbox"/> 延べ面積が 5,000 m ² 以上の建築行為					
事業概要構想	開発行為	区画数	区画	区画面積	最大	m ² 、最小	m ²
		予定建築物の用途					
	建築行為	建物用途					
		計画戸数	戸	居住用 (単身者)	戸	居住用 (世帯)	戸
				その他用	戸		
建築面積	m ²		延べ面積	m ²			
最高高さ	m		階数	地上 階、地下 階			
添付書類		<input type="checkbox"/> 案内図 <input type="checkbox"/> 現況写真 (前面道路の状況を含む。) <input type="checkbox"/> 公図写し (事業区域明示) <input type="checkbox"/> 事業構想概要書 <input type="checkbox"/> 土地利用構想図 (施設の配置など基本事項を示す図面)					

※事業名称に個人氏名は用いないこと ※添付書類は各 2 部提出のこと

事業構想概要書

事業名称								
事業場所		泊江市 丁目 番		事業施行面積		m ²		
用途地域								
建蔽率		%		容積率		%		
防火地域								
高度地区								
日影規制		5 mを超える範囲		時間以上				
		10mを超える範囲		時間以上				
		測定水平面		m				
事業概要構想	開発行為	区画数	区画		区画面積	最大 m ² 、最小 m ²		
		予定建築物の用途						
	建築行為	建物用途						
		計画戸数	戸	居住用 (単身者) 戸		居住用 (世帯) 戸		
				その他用 戸				
建築面積	m ²		延べ面積		m ²			
最高高さ	m		階数		地上 階、地下 階			
予定工事期間		年 月 日から		年 月 日まで				
説明会		日時	年 月 日		時 分から			
		場所						
事業者		住所 氏名	電話					
土地利用構想の基本	土地利用の方針							
	公共施設・公益的施設の整備の方針							
	周辺環境及び景観の保全の方針							

大規模開発等事業構想事前相談カード

事業者	住所					
	氏名					
代理人	住所					
	氏名					
事業場所	狛江市	丁目	番	事業施行面積	m ²	
	(住居表示	番	号)			
地区計画の名称	地区地区計画					
事業区域に有している土地に関する権利	所有権・地上権・借地権・その他 ()					
前面道路	市道 ・ 都道 (号線) ・ 私道 ・ 開発道路					
	建築基準法第 42 条 第 1 項・第 2 項 ・ その他					
用途地域						
建蔽率	%	容積率	%			
事業種別	<input type="checkbox"/> 事業施行面積が 3、000 m ² 以上の開発行為 <input type="checkbox"/> 延べ面積が 5、000 m ² 以上の建築行為					
事業概要構想	開発行為	区画数	区画	区画面積	最大 m ² 、最小 m ²	
		予定建築物の用途				
	建築行為	建物用途				
		計画戸数	戸	居住用 (単身者) 戸	居住用 (世帯) 戸	その他用 戸
		建築面積	m ²	延べ面積	m ²	
最高高さ	m	階数	地上 階、地下 階			
添付書類	<input type="checkbox"/> 案内図 <input type="checkbox"/> 公図写し (事業区域明示) <input type="checkbox"/> 現況写真 (前面道路の状況を含む。) <input type="checkbox"/> 土地利用構想図 (施設の配置など基本事項を示す図面)					

注 現時点での予定する計画内容を記入してください。

第 36 号様式 (第 37 条関係)

大規模開発等事業構想標識板						
事業名称						
事業場所		狛江市	丁目	番	事業施行面積 m^2	
用途地域						
建蔽率		%		容積率	%	
防火地域						
高度地区						
日影規制		5mを超える範囲		時間以上		
		10mを超える範囲		時間以上		
		測定水平面		m		
事業概要構想	開発行為	区画数	区画	区画面積	最大 m^2 、最小 m^2	
		予定建築物の用途				
	建築行為	建物用途		計画戸数	戸	
		建築面積	m^2	延べ面積	m^2	
		工事種別	新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ 建物用途の変更			
		構造		基礎工法		
		最高高さ	m	階数	地上 階、地下 階	
	工事予定期間		年 月 日から 年 月 日まで			
	説明会	日時	年 月 日 時 分から			
		場所				
事業者	住所氏名	電話				
標識板設置年月日		年 月 日				
この標識は、狛江市まちづくり条例第 58 条第 1 項の規定により設置したものです。 上記大規模開発等事業についての問合せは、下記のところへ御連絡ください。						
連絡先		電話				

※ 大規模開発等事業構想標識板の大きさは、縦 90 センチメートル以上、横 90 センチメートル以上とします。

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

大規模開発等事業構想標識板設置報告書

狛江市まちづくり条例第 58 条第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業名称			
事業場所	狛江市	丁目	番
標識板設置年月日	年	月	日
工事予定期間	年	月	日から 年 月 日まで
説明会	日時		
	場所		
この届出に係る連絡先	住所		
	氏名		
	電話		
添付図書	<input type="checkbox"/> 案内図（事業区域及び標識板設置場所表示） <input type="checkbox"/> 標識板写真 <input type="checkbox"/> 標識板設置写真		

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

大規模開発等事業構想説明会開催報告書

狛江市まちづくり条例第 59 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業名称			
事業場所	狛江市	丁目	番
説明者	住所 氏名 (法人にあつては、その主たる事務所の所在地、名称及び代表者氏名)		
説明会概要	開催日時	開催場所	出席者
			事業者側 人 住民側 人
			事業者側 人 住民側 人
			事業者側 人 住民側 人
添付書類	<input type="checkbox"/> 説明会の状況の要旨 (議事録) <input type="checkbox"/> 説明会時配布資料		

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

実印

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

大規模開発等事業構想協議申請書

狛江市まちづくり条例第 64 条第 1 項の規定により、下記のとおり申請します。

記

事業名称	
事業場所	狛江市 丁目 番
添付書類	<input type="checkbox"/> 説明会報告書 <input type="checkbox"/> 狛江市まちづくり条例施行規則第 40 条の規定による添付図書

大規模開発等事業に係る各課協議書

事業名称

事業者

実印

※ 書類が複数枚になる場合は、綴じて、実印で契印してください。

課 要 望 事 項	回 答

※ 回答について、明解で結果の分かる表現とすること。

担当課長印

年 月 日
課長

狛江市長

大規模開発等事業構想協議書

狛江市まちづくり条例第 64 条第 2 項の規定により、下記の大規模開発等事業構想について、別紙のとおり協議書を提出します。

なお、この協議書案の内容について、同条例第 2 条第 4 号による近隣住民は、市長に意見書を提出することができます。

記

事業名称	
事業場所	
協議内容	別紙大規模開発等事業構想協議書（案）のとおり
意見書提出期間	年 月 日から 年 月 日まで
意見書提出場所	

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

実印

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

大規模開発等事業構想変更届

狛江市まちづくり条例第 65 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業名称	
事業場所	
変更の内容	
変更の理由	
添付書類	<input type="checkbox"/> 変更が生じた部分の図面等資料 (変更箇所及び内容が分かるよう色付け等すること) <input type="checkbox"/> その他 ()

狛 発第 号
年 月 日

様

狛江市長

大規模開発等事業構想手続完了通知書

狛江市まちづくり条例第 66 条の規定により、下記の事業が大規模開発等事業構想の手続を完了したことを通知します。

記

事業名称		
事業場所		
事業主	住所 氏名	

狛江市長 宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

代理人 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

小規模開発等事業届出書

狛江市まちづくり条例第 67 条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業名称							
事業場所		狛江市	丁目	番	号	事業施行面積	m ²
		(住居表示 番号)					
土地所有者							
用途地域							
事業目的		<input type="checkbox"/> 共同住宅等の建築 <input type="checkbox"/> 共同住宅等以外の建築 <input type="checkbox"/> 宅地開発事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	建築行為	建物用途					
		計画戸数	戸	居住用(単身者)	戸(最大	m ² 、最小	m ²)
			戸	居住用(世帯)	戸(最大	m ² 、最小	m ²)
			戸	その他用	戸(最大	m ² 、最小	m ²)
	建築面積	m ²	延べ面積	m ²			
最高高さ	m	階数	地上 階、地下 階				
宅地開発事業		区画数	区画				
着手予定	年	月	日	完了予定	年	月	日
添付書類	案内図、公図写し(事業区域明示)、現況写真(前面道路の状況を含む。)、 求積図、配置図、平面図・立面図・断面図(建築行為のみ)						

※事業名称に個人氏名は用いないこと ※添付書類は各 2 部提出のこと

第 45 号様式 (第 46 条関係)

小規模開発等事業標識板							
事業名称							
事業場所		狛江市	丁目	番	事業施行面積 m^2		
用途地域							
事業目的							
事業概要	建築行為	建物用途					
		計画戸数	戸	階数	地上階、地下階		
		建築面積	m^2	延べ面積	m^2		
		最高高さ	m				
	宅地開発事業	区画数	区画				
着手予定	年	月	日	完了予定	年	月	日
事業者	住所名	氏名				電話	
設計者	住所名	氏名				電話	
工事施行者	住所名	氏名				電話	
標識板設置 年月日	年 月 日						
この標識は、狛江市まちづくり条例第 67 条第 3 項の規定により設置したものです。 上記事業についての問合せは、下記のところへ御連絡ください。							
連絡先		電話					
この事業に対し、狛江市長に意見書を提出することができます。 意見書提出期間 年 月 日 から 年 月 日まで 意見書提出先 狛江市 部 課							

※ 小規模開発等事業標識板の大きさは、日本産業規格 A 1 (594 ミリメートル×841 ミリメートル) 以上とします。

狛江市長

宛て

事業者 住所

氏名

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

小規模開発等事業標識板設置報告書

狛江市まちづくり条例施行規則第 46 条第 2 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

事業名称			
事業場所	狛江市	丁目	番
標識板設置年月日	年	月	日
着手予定	年	月	日
	完了予定	年	月
工事施行者	住所		
	氏名		
	電話		
添付書類	<input type="checkbox"/> 案内図 (事業区域及び標識板設置場所表示) <input type="checkbox"/> 標識板写真 <input type="checkbox"/> 標識板設置写真		

狛 発第 号
年 月 日

様

狛江市長

小規模開発等事業適合通知書

狛江市まちづくり条例第 69 条の規定により、下記の事業が同条例第 6 条に規定するまちづくりに関する施策等に適合していると認めましたので通知します。

記

事業名称		
事業場所		
事業主	住所	
	氏名	

様

狛江市長

事前協議対象事業認定通知書

狛江市まちづくり条例第 70 条第 1 項の規定により、下記の事業を事前協議対象事業として認定しましたので、同条第 2 項の規定により通知します。

なお、当事業については、同条第 3 項の規定により、同条例第 36 条から第 52 条までの規定が準用されます。

記

事業名称		
事業場所		
事業主	住所	
	氏名	

狛江市長

宛て

承継人 住所

氏名

実印

電話番号 ()

(法人にあつては、その主たる事務所の所在地、
名称及び代表者氏名を記入してください。)

地位承継届

下記の事業について、狛江市まちづくり条例第 74 条

〔 第 1 項
第 2 項
第 3 項 〕

に規定する、

地位の承継をしたので届け出ます。

記

事業名称	
事業場所	
被承継人の 住所	
被承継人の 氏名	
承継年月日	年 月 日
代理人の 変更	有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>
承継の理由	
添付書類	<input type="checkbox"/> 承継を証する書面 <input type="checkbox"/> 承継人の印鑑登録証明書 <input type="checkbox"/> 委任状

狛江市まちづくり条例第 74 条第 4 項の規定により、地位承継標識板を設置します。

地位承継標識板					
事業名称					
事業場所	狛江市	丁目	番	事業施行面積 m^2	
協定締結 年月日	年 月 日				
事業概要	開発行為・ 道路の位置の指定を伴うもの		区画	区画面積	最大 m^2 最小 m^2
	建築行為	建物用途		計画戸数	戸
		建築面積	m^2	延べ面積	m^2
		工事種別	新築 ・ 増築 ・ 改築 ・ 建物用途の変更		
		構造		基礎工法	
		最高高さ	m	階数	地上 階、地下 階
	その他	種類			
		規模			
	工事予定期間	年 月 日から 年 月 日まで			
	被承継人の氏名				
承継人の氏名					
承継年月日	年 月 日				
承継の理由					
標識板設置年月日	年 月 日				

※ 地位承継標識板の大きさは、日本産業規格 A 1 (594 ミリメートル×841 ミリメートル) 以上とします。

様

狛江市長

勧告書

狛江市まちづくり条例第 76 条の規定により、下記のとおり勧告します。

なお、この勧告に従わないときは、狛江市まちづくり条例第 77 条第 1 項の規定により公表される場合があります。

記

事業名称		
事業場所		
事業主	住所	
	氏名	

- 1 勧告内容
- 2 期限

様

狛江市長

公表通知書

狛江市まちづくり条例第 77 条第 1 項の規定により、下記の事業について、事業者の氏名、違反内容その他を公表します。

なお、この通知について意見を有するときは狛江市まちづくり条例施行規則第 52 条第 2 項の規定により、 年 月 日までに意見を記載した書面を市長へ提出することができます。

記

事業名称		
事業場所		
事業主	住所	
	氏名	
工事施行者	住所	
	氏名	
違反内容		

様

狛江市長

命令書

狛江市まちづくり条例第 78 条の規定により、下記のとおり命令します。

なお、この命令に従わないときは、6 月以下の懲役又は 50 万円以下の罰金刑（同条例第 79 条）及び両罰則規定（同条例第 80 条）が適用されます。

記

事業名称		
事業場所		
事業主	住所	
	氏名	

- 1 命令内容
- 2 期限

1 この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、狛江市長に対して審査請求をすることができます。

ただし、上記の期間が経過する前に、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、審査請求をすることができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月を経過した後又はこの処分があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合があります。

2 この処分については、上記1の審査請求のほか、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、狛江市を被告として（訴訟において狛江市を代表する者は狛江市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、上記1の審査請求をした場合には、処分の取消しの訴えは、その審査請求に対する判決があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができます。

ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月が経過する前に、この処分（審査請求をした場合には、その審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、取消しの訴えを提起することができなくなります。

なお、正当な理由があるときは、この処分（審査請求をした場合には、審査請求に対する判決）があったことを知った日の翌日から起算して6箇月を経過した後又はこの処分（審査請求をした場合には、審査請求に対する判決）があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても取消しの訴えを提起することが認められる場合があります。